

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8382

本社所在都道府県 岡山県

(URL http://www.chugin.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 永島 旭

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 花澤 礼志

TEL (086) 223 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 -

(コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	66,343	8.9	13,395	9.4	6,472	23.8
16年 9月中間期	60,891	0.7	14,799	0.4	8,501	3.2
17年 3月期	122,739	-	27,579	-	17,923	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	27.62	-
16年 9月中間期	36.02	-
17年 3月期	75.86	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円

17年 3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 234,310,154株 16年 9月中間期 235,979,674株

17年 3月期 235,504,147株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 9月中間期	5,635,328	366,420	6.5	1,564.66	12.64
16年 9月中間期	5,510,770	332,764	6.0	1,413.20	11.94
17年 3月期	5,653,848	350,169	6.1	1,491.27	12.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 234,184,397株 16年 9月中間期 235,468,307株

17年 3月期 234,773,789株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,317	6,606	1,749	77,516
16年 9月中間期	60,656	54,285	2,544	83,855
17年 3月期	162,374	157,671	4,184	80,545

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	130,000	28,000	14,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円38銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社8社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント

中国銀行（銀行業）・・・・・・・・・・・・・・・・銀行業

国内・・・本店のほか支店158、出張所9

海外・・・支店1、駐在員事務所3

（連結子会社）

株式会社CBS（銀行事務受託業）・・・・・・・・銀行業

中銀システム開発株式会社（ソフトウェア業）・・・・・・・・銀行業

中銀事務センター株式会社（銀行事務受託業）・・・・・・・・銀行業

中銀保証株式会社（信用保証業）・・・・・・・・銀行業

中銀カード株式会社（クレジットカード業）・・・・・・・・銀行業

中銀コンピュータサービス株式会社（ソフトウェア業）・・・・・・・・銀行業

中銀リース株式会社（リース業）・・・・・・・・リース業、銀行業

中銀アセットマネジメント株式会社（証券投資顧問業）・・・・・・・・証券投資顧問業

（関連会社）

岡山プリペイドカード株式会社（プリペイドカード業）

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指してきました。

しかしながら、景気の回復に伴い、企業部門では資金運用・調達方法の一層の多様化・高度化が進展しており、また家計部門でも貯蓄率の低下や積極的なローン・クレジットの活用傾向など経済構造そのものが変化してまいりました。そのような経営環境の変化に対応するためには、従来以上に機動的かつ柔軟な経営体制の自己変革が不可欠であることから、平成17年4月よりスタートさせております新中期経営計画「誠実と変革」では新経営理念として、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」を掲げ、より一層の発展を目指す方針です。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに安定した配当を継続することを基本方針としており、当中間期末の配当につきましては4円（年間8円の予定）とすることといたしました。

また、利益配当だけでなく、自己株式の取得・消却による発行済株式総数の削減を通じて、株主への利益還元も実施しており、当中間期においては、取締役会決議により500千株を取得し、2,000千株を消却いたしております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性を高め投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用ならびに効果等について慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(d) 目標とする経営指標

当行は、平成17年度より新たな中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせており、3年後の計数目標は以下のとおりであります。

・コア業務粗利益（注1）	900億円超
・経常利益	300億円超
・OHR（注2）	50%台安定確保
・不良債権比率	3%台

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注2) 経費 ÷ コア業務粗利益

(e) 中長期的な経営戦略

当行では、上述いたしましたとおり平成17年4月より平成20年3月までの3年間を対象期間とした新中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせております。当計画のメインテーマである『信頼』の「ちゅうぎん」』というブランドを確立するため、基本方針として「事業ポートフォリオの再構築」、「人材ポートフォリオの再構築」、「企業文化の変革」の3つを掲げております。この3方針のもと、収益力の強化、戦略遂行能力の構築、ガバナンス態勢の強化を図り、卓越した総合金融サービスをご提供できる能力を一層高める計画であります。

具体的には収益力の強化は、預り資産の販売強化による手数料収入の増加や個人部門でのクレジットカード本体発行を通じたニーズ分析による的確な商品の提案、また、法人部門でのニーズにあわせたソリューション提供等を推進してまいります。戦略遂行能力の構築は、営業店体制の見直しによる生産性の向上や本部組織の再構築による営業店支援機能の強化を行います。ガバナンス態勢の強化では、意思決定プロセスの再構築による決裁のスピード化や監査態勢の強化、CSR態勢の確立を目指します。

より詳細な内容は当行ホームページ (<http://www.chugin.co.jp/>) を参照願います。

(f) 対処すべき課題

当行が「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」ためには、従来からの「適正なリスクテイクの実践」等の基本方針の継続は勿論のこと、資金運用や調達方法の多様化・高度化を踏まえ、お客様ニーズに的確にお応え出来るソリューション営業店強化が重要と認識しております。併せて規制緩和・新法制度への対応などを着実に実践していくことも課題のひとつと考えます。

また、新中期経営計画及び「地域密着型金融推進計画」に基づき、今後も問題解決型地域金融機関としての態勢整備を行い、一層地域に密着し、地域社会との共存共栄を図りながら、お客様の多様なニーズに誠心誠意お応え出来る態勢を整えて参る所存でございます。

(g) コーポレート・ガバナンスの状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当行では、公正な経営を行うためには、役職員一人ひとりが常に高い倫理観をもって、誠実な業務活動を行うことが不可欠と考えております。そして、こうした役職員の業務活動を監視し、統制を図っていくための仕組みづくりが、当行のコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

特に取締役等の選任、報酬、経営監視、コンプライアンスなどの個別項目については、取締役会及び監査役会の機能強化により、各項目の詳細内容の検討をしていく方針であります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

・会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当行は監査役設置会社であり、委員会等設置会社制度は選択しておりません。

取締役会におきましては、取締役の陣容は、平成10年の20名をピークに縮小方針で臨み、現在は15名（社外取締役はおりません）となっており、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制としており、「経営計画の策定」、「リスク管理基本方針の策定」等の重要事項については付議事項、取締役の業務の執行状況等の重要事項については報告事項としております。

また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む取締役8名からなる「常務会」を設置し、取締役会からの権限委譲事項につき審議・決定をしております。

各種委員会につきましては、適正な企業活動を行うために重要な項目につき、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、各テーマにつき協議・決定を行っております。

当行の監査役会は、独立性の高い社外監査役2名と業務に精通した社内監査役2名により構成され相互補完することにより監査の実効性及び客観性を高めております。

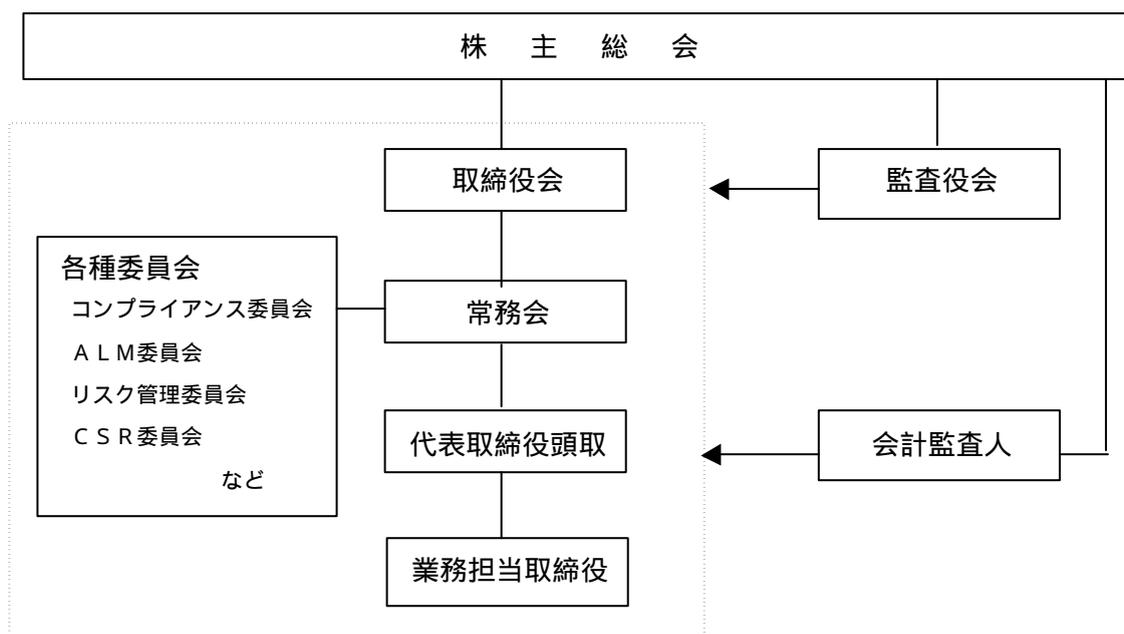
内部統制システムの整備の状況

当行は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行っております。

また、コンプライアンス・リスク統括部が内部統制（法令遵守及びリスク管理体制）の整備・運用状況とその実効性を横断的かつ継続的に点検・評価する体制を構築するとともに、独立した業務監査部門である監査部は、業務の効率性及び法令遵守状況などについて、本部・営業店・子会社に対する定期的な臨店監査により、不備事項に対する的確な指摘・助言を行っております。当該監査においては、より効率的かつ実効性のある内部監査を実施出来るよう新業務・制度変更・法改正等に対応して監査項目の見直しを随時行っております。また、自浄機能として営業店自身が行う自店検査を義務付けており自発的なチェックが機能する仕組みになっております。

内部統制組織としての監査部による監査がある一方で、行員個々からの報告による経営ヘルプライン制度も制定しております。不正行為発見等の報告事項がある場合、通常は発見者から所属部室店長・人事部長・経営トップの順序で報告される仕組みとなっておりますが、この制度は不正行為の未然防止・早期発見を目的として発見者から一気に経営トップへ報告できるものであります。

内部統制システムの整備の状況の模式図は次ページのとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

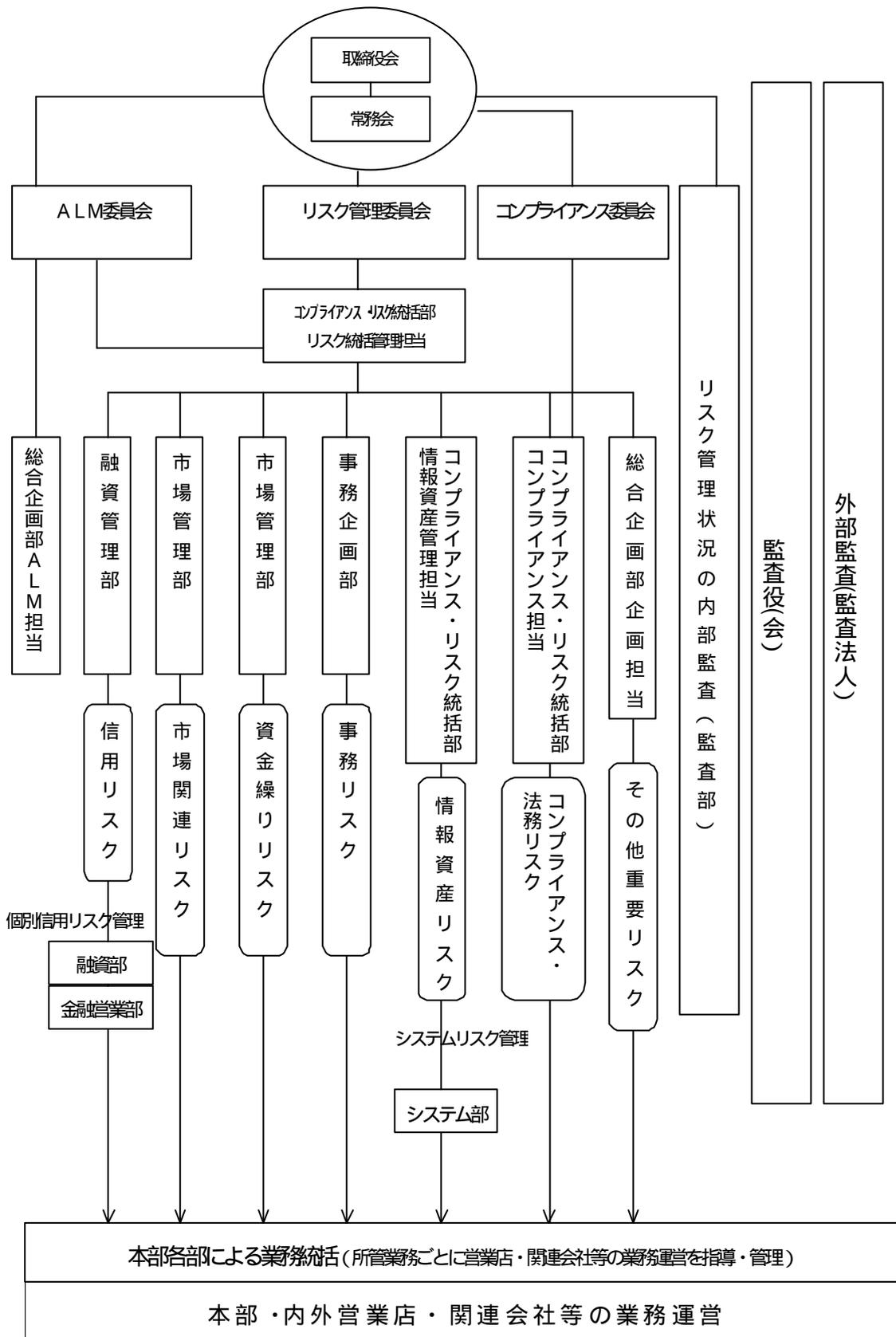
当行では、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、総合的なリスク管理の充実により、健全性を維持しつつ収益性を強化していくというバランスのとれた経営を目指しております。

当行が抱えるリスクとしては、信用リスク・市場リスク・事務リスク・情報資産リスク（含むシステムリスク）等があります。これらのリスクについては各々規程を設け、各種委員会ならびにリスク管理の統括部署を設置し、銀行全体のリスク管理の統括を行うと共に、リスク区分に応じてリスク管理の主管部署を定め、各リスク主管部署において所管するリスクの教育を行い、監査部による監査を定期的実施する体制としております。この中でも特に情報資産管理に重点を置き、リスク管理統括部門である「コンプライアンス・リスク統括部」にて個人情報保護法や金融庁ガイドライン等に則った「個人情報管理基準」を策定し、役職員全員に徹底周知を図っております。

また、不測の事態（台風、地震等）発生時に対応した危機管理マニュアル並びに緊急時マニュアルを設けており、当該事象発生時には総合企画部を中心とした緊急対策本部を設置し、早急な事後対応を行うことを徹底しております。

リスク管理体制の整備の状況の模式図は次ページのとおりであります。

なお、当行は11月に組織変更を行っており、当該模式図は発表日現在のものです。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行は、内部監査の実効性を高めるために監査役及び外部監査人との三者相互の連携を図る体制を以下のとおり構築しております。

監査役による監査は、監査方針及び計画に基づき、社内監査役2名と社外監査役2名の業務分担を定めて実施しております。具体的には、取締役会、常務会、主要委員会への出席や意見具申、重要書類の閲覧、営業店への往査、取締役及び使用人からの報告聴取などの方法により監査を実施し、経営判断並びに業務執行の公正・適法性を確保しております。

監査部による監査は、監査方針として「各業務に内在するリスクの種類・程度に応じ、頻度及び深度等に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査を行うため、内部監査体制の充実・強化に取り組む」を掲げ総勢39名で行っております。一部営業店往査への監査役と外部会計監査人との帯同、監査役と監査部との情報交換のほか、年2回定期的に監査役、監査部、会計監査人による意見交換会を開催するなどにより監査の相互連携を図っております。

外部会計監査人の状況は以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小野 和倫（あずさ監査法人）

竹川 都之（あずさ監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他の補助者 4名

. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、両名とも当行との間に人的・資本関係等の利害関係はありません。なお、当行に社外取締役はおりません。

. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

当期間におきましては、取締役会を5回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。また、監査役会は6回開催され監査方針、業務分担等の決定並びに意見交換等を行いました。

企業情報の開示につきましては、証券取引法及び適時開示規則の項目に該当するケースはもちろんのこと、投資家向けの会社説明会の実施、その他の会社情報についてもホームページにて開示する等積極的に行いました。また、平成17年9月には適時開示規程を制定し、適時開示の重要性を行内に再度周知徹底いたしております。

3. 経営成績

【経済金融環境】

当上半期のわが国経済は、原油・鋼材などの原材料価格高騰の状況はありましたものの、リストラ効果の浸透によって企業業績は好調裡に推移し、民間設備投資・個人消費などの経済指標や日銀短観の諸計数でも緩やかながら持続力を伴った景況感の改善がみられるようになりました。また、株式市場も日経平均株価が4年3ヶ月振りに13,000円台に乗るなど活況を呈しました。

地域経済も、個人消費・雇用情勢についてそれぞれ、持ち直しの動きが見られ、景況感は改善傾向にあります。設備投資が増加傾向にあるほか、個人消費も耐久消費財を中心に持ち直しております。また雇用・所得環境を見ても、労働需給の改善が継続する中、雇用者所得が緩やかに増加するなど、全体として回復の動きが鮮明となってまいりました。

金融情勢に目を転じますと、金融機関においては、ここ数年来の経営課題であった不良債権問題が一段落したことから、いわゆる「安定」経営重視から「活力ある」経営への転換が進展しております。また企業の収益状況も大幅に改善されたことから、今後は調達方法の一層の多様化・高度化や、余剰資金の資金運用といった事業ニーズに的確にお応えするソリューション営業が不可欠となっています。

【営業の経過および成果】

このような環境下、当行では当中間会計期間より「ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで地域社会とともに発展する」ことを目指し、新中期経営計画『誠実と変革』をスタート致しました。また8月には「地域密着型金融推進計画(いわゆる新リレーションシップバンキング)」を策定し、平成15年度、16年度に取り組んでまいりました前リレーションシップバンキングのコンセプトを踏襲しながら、CSR(企業の社会的責任)にも重点を置いた具体的活動方針を公表しております。

個人ローンの増強においては、6月に「住宅ローン自動審査システム」を稼働させ、審査の一層のスピード化、ソリューション営業の高度化を図りました。また、9月にはお急ぎの方には即日融資も可能とした新タイプのカードローン「iZATTO(イザット)」を商品ラインアップに加え、今後も新規顧客の拡大、収益力の強化を図っていく方針です。

その他、8月にはCSRの一環として、環境問題に対応すべく「エコ私募債」制度を新設し、同月第1号の引受けを実施致しました。また9月には将来性・成長性のあるベンチャー企業等への投資および融資を行うべく、「中銀投資事業組合3号」の組成を実施しております。投資先が将来、地域の中核企業に育つよう支援を行うことで、当行グループ収益力の強化並びに地域貢献に努めてまいります。

営業部門サポート分野では、7月に不動産担保評価の迅速化による審査のスピードアップ、評価書類のペーパーレス化、および情報漏洩防止を目的に「新不動産担保評価システム」の運用を開始しました。次いで8月には適正なリスクテイクを実践する為、「新信用格付制度」を導入致しました。

尚、下半期から実施する「四国地区本部」の設置などブロック営業体制の充実、「住宅ローンセンターの増設」など個人金融の強化策等について、精力的に諸準備を進めました。

【損益】

経常収益は前年同期比54億52百万円(8.9%)増収の663億43百万円となりました。一方、利益については与信コストの増加から経常利益で前年同期比14億4百万円(9.4%)減益の133億95百万円、中間純利益も経常利益の減益に加え、当中間期より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことから前年同期比20億29百万円(23.8%)減益の64億72百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前年同期比53億64百万円(10.0%)増収の585億30百万円、経常利益で前年同期比13億27百万円(9.3%)減益の128億98百万円、リース業は経常収益で前年同期比5百万円(0.0%)減収の81億38百万円、経常利益で前年同期比96百万円(17.1%)減益の4億65百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比19百万円(35.8%)増収の72百万円、経常利益で前年同期比19百万円(105.5%)増益の37百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当については、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。当中間期の一般貸倒引当金繰入額は10億円、個別貸倒引当金繰入額については、大口先の業況悪化等から前中間期比43億円増加の68億円となりました。

【リスク管理債権】

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を合算したリスク管理債権額につきましては直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施しましたが、大口先の業況悪化等により期中54億円増加し、9月末残高は1,588億円になりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は9月末5.33%となり、平成17年3月末比0.27%の増加となりました。

【通期の見通し】

当行グループの平成18年3月期の業績予想は、中間期の計数を踏まえ、連結経常収益1,300億円、連結経常利益280億円、連結当期純利益149億円を見通しております。平成17年5月の発表から経常収益で60億円、経常利益で4億円、当期純利益で13億円上方修正しております。

また、中国銀行単体の業務純益は310億円を見通しております。

4. 財政状態

【貸出金】

事業性資金につきましては、積極的な営業を展開したものの期中645億円減少(前年同期比では275億円減少)し、9月末残高は2兆492億円となりました。一方、個人ローンにつきましては、住宅ローンの積み上げに注力した結果、期中99億円増加(前年同期比では312億円増加)し、9月末残高は6,601億円となりました。

以上を主因に貸出金全体としては期中483億円減少(前年同期比では161億円増加)し、9月末残高は2兆9,816億円となりました。

【預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）】【年金保険窓口販売】

超低金利が長期化する中、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は期中62億円増加（前年同期比では506億円増加）し、9月末残高は4兆7,119億円、譲渡性預金は期中169億円増加（前年同期比では120億円減少）の1,583億円、投資信託は期中544億円増加（前年同期比では639億円増加）の1,641億円、公共債は期中361億円増加（前年同期比では649億円増加）の4,222億円となり、預り資産全体では期中1,135億円増加（前年同期比では1,674億円増加）し9月末残高は5兆4,566百万円となりました。

また、年金保険窓口販売の期中販売実績は169億円となりました。

【有価証券】

有価証券については、市場金利が期中を通じて概ね低金利で推移したため運用環境としては厳しい状況でしたが、リスク分散に配慮しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組んだ結果、期中353億円増加（前年同期比では1,520億円増加）し、9月末残高は2兆3,521億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比63億円減少し、775億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加並びにコールマネーの減少等を主因に前年同期比553億円減少し、53億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却による収入の増加を主因に前年同期比476億円増加し、マイナス66億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出の減少を主因に前年同期比8億円増加し、マイナス17億円となりました。

5. 事業等のリスク

当行グループ（以下、当行）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであり、当行はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、将来に関する事項については当中間連結会計期間末において判断したものであります。

- ・信用リスク（不良債権、貸倒引当金等）
- ・市場リスク（金利・価格・為替変動等）
- ・システムリスク（自然災害等による当行コンピュータの機能不全等）
- ・風評リスク（当行に対する悪評・信用不安につながる噂等）
- ・情報資産管理リスク（顧客情報の漏洩、紛失等による信用の失墜）

比較中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	比較
(資産の部)					
現金預け金	88,854	84,981	3,873	97,194	8,340
コールローン	452	57,586	57,134	5,637	5,185
買入金銭債権	52,809	43,147	9,662	54,601	1,792
商品有価証券	3,873	3,933	60	3,435	438
金銭の信託	40,224	35,274	4,950	34,646	5,578
有価証券	2,352,167	2,200,111	152,056	2,316,807	35,360
貸出金	2,981,664	2,965,569	16,095	3,029,955	48,291
外国為替	5,611	4,032	1,579	3,977	1,634
その他資産	78,247	67,931	10,316	65,605	12,642
動産不動産	46,653	48,113	1,460	48,708	2,055
繰延税金資産	760	10,257	9,497	1,994	1,234
支払承諾見返	40,972	43,745	2,773	43,157	2,185
貸倒引当金	56,762	53,910	2,852	51,669	5,093
投資損失引当金	200	5	195	205	5
資産の部合計	5,635,328	5,510,770	124,558	5,653,848	18,520

比較中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	比較
(負債の部)					
預 金	4,711,961	4,661,373	50,588	4,705,752	6,209
譲 渡 性 預 金	158,329	170,306	11,977	141,473	16,856
コ ー ル マ ネ ー	110,642	83,174	27,468	156,676	46,034
債券貸借取引受入担保金	122,432	123,631	1,199	148,892	26,460
借 用 金	23,334	22,990	344	24,438	1,104
外 国 為 替	75	39	36	204	129
信 託 勘 定 借	80	35	45	608	528
そ の 他 負 債	72,822	46,686	26,136	57,192	15,630
賞 与 引 当 金	1,951	1,864	87	1,942	9
退 職 給 付 引 当 金	13,814	15,084	1,270	13,702	112
繰 延 税 金 負 債	3,077	-	3,077	-	3,077
支 払 承 諾	40,972	43,745	2,773	43,157	2,185
負 債 の 部 合 計	5,259,495	5,168,933	90,562	5,294,040	34,545
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	9,411	9,072	339	9,638	227
(資本の部)					
資 本 金	15,149	15,149	0	15,149	0
資 本 剰 余 金	6,289	6,288	1	6,289	0
利 益 剰 余 金	293,520	284,388	9,132	290,172	3,348
その他有価証券評価差額金	52,660	31,433	21,227	41,055	11,605
自 己 株 式	1,199	4,493	3,294	2,497	1,298
資 本 の 部 合 計	366,420	332,764	33,656	350,169	16,251
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,635,328	5,510,770	124,558	5,653,848	18,520

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	比較	前連結会計年度(要約) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
経 常 収 益	66,343	60,891	5,452	122,739
資 金 運 用 収 益	43,374	41,090	2,284	82,459
(うち貸出金利息)	(26,931)	(27,197)	(266)	(54,548)
(うち有価証券利息配当金)	(15,422)	(13,453)	(1,969)	(26,538)
信 託 報 酬	0	0	0	3
役 務 取 引 等 収 益	9,053	7,886	1,167	15,934
そ の 他 業 務 収 益	10,572	9,637	935	20,623
そ の 他 経 常 収 益	3,341	2,276	1,065	3,718
経 常 費 用	52,948	46,092	6,856	95,159
資 金 調 達 費 用	5,819	3,686	2,133	8,472
(うち預金利息)	(2,037)	(1,101)	(936)	(2,611)
役 務 取 引 等 費 用	1,633	1,480	153	3,086
そ の 他 業 務 費 用	9,320	8,658	662	18,272
営 業 経 費	27,039	27,164	125	53,393
そ の 他 経 常 費 用	9,133	5,102	4,031	11,935
経 常 利 益	13,395	14,799	1,404	27,579
特 別 利 益	143	126	17	4,686
動 産 不 動 産 処 分 益	130	120	10	187
償 却 債 権 取 立 益	12	5	7	48
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	-	4,450
特 別 損 失	1,874	354	1,520	1,311
動 産 不 動 産 処 分 損	228	354	126	565
減 損 損 失	1,646	-	1,646	-
退 職 給 付 費 用	-	-	-	745
税金等調整前中間(当期)純利益	11,663	14,570	2,907	30,955
法人税、住民税及び事業税	8,444	8,232	212	13,038
法 人 税 等 調 整 額	3,529	2,533	996	854
少 数 株 主 利 益	276	369	93	848
中 間 (当 期) 純 利 益	6,472	8,501	2,029	17,923

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,289	6,287	6,287
資本剰余金増加高	0	0	1
自己株式処分差益	0	0	1
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,289	6,288	6,289
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	290,172	276,758	276,758
利益剰余金増加高	6,472	8,501	17,923
中間(当期)純利益	6,472	8,501	17,923
利益剰余金減少高	3,124	872	4,509
配当金	1,051	825	1,646
役員賞与	56	46	46
(うち監査役賞与)	(7)	(6)	(6)
自己株式消却額	2,016	-	2,816
利益剰余金中間期末(期末)残高	293,520	284,388	290,172

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社中国銀行
(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	比較	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	11,663	14,570	2,907	30,955
減価償却費	6,472	6,419	53	12,994
減損損失	1,646	-	1,646	-
連結調整勘定償却額	101	-	101	-
貸倒引当金繰入額	7,962	4,323	3,639	10,058
投資損失引当金繰入額	5	5	10	205
賞与引当金の増加額	9	29	38	47
退職給付引当金の増加額	111	282	171	1,099
資金運用収益	43,374	41,090	2,284	82,459
資金調達費用	5,819	3,686	2,133	8,472
有価証券関係損益()	418	11	429	167
金銭の信託の運用損益()	587	255	332	553
為替差損益()	13,313	13,232	81	4,727
動産不動産処分損益()	98	233	135	378
商品有価証券の純増()減	437	10,135	10,572	10,633
その他資産の純増()減	1,634	9,248	7,614	5,345
賃貸資産の純増()減	4,419	5,662	1,243	9,954
その他負債の純増減()	4,419	3,845	8,264	10,130
貸出金の純増()減	45,422	29,674	15,748	42,688
預金の純増減()	6,208	13,409	19,617	30,969
譲渡性預金の純増減()	16,856	37,922	54,778	66,756
借入金(劣後除く)の純増減()	1,104	1,441	2,545	2,888
コールローン等の純増()減	6,977	33,571	26,594	74,065
コールマネー等の純増減()	46,034	7,178	38,856	66,322
債券貸借取引受入担保金の純増減()	26,460	26,239	221	978
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,311	54,288	48,977	38,765
外国為替(資産)の純増()減	1,633	1,136	497	1,081
外国為替(負債)の純増減()	128	3	125	161
信託勘定借の純増減()	527	3	530	576
資金運用による収入	46,383	44,387	1,996	88,018
資金調達による支出	6,011	3,636	2,375	8,022
役員賞与の支払額	68	48	20	48
小計	13,533	66,280	52,747	172,787
法人税等の支払額	8,216	5,623	2,593	10,412
・営業活動によるキャッシュ・フロー	5,317	60,656	55,339	162,374
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	479,942	353,784	126,158	966,038
有価証券の売却による収入	318,570	174,787	143,783	533,727
有価証券の償還による収入	161,585	118,886	42,699	270,667
金銭の信託の増加による支出	5,602	310	5,292	4,856
金銭の信託の減少による収入	610	8,772	8,162	14,246
動産不動産の取得による支出	2,013	2,699	686	5,615
動産不動産の売却による収入	559	61	498	197
子会社株式の追加取得による支出	373	-	373	-
・投資活動によるキャッシュ・フロー	6,606	54,285	47,679	157,671
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	1,051	825	226	1,646
少数株主への配当金支払額	9	9	0	9
自己株式等の取得による支出	689	1,712	1,023	2,539
自己株式等の売却による収入	1	2	1	10
・財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749	2,544	795	4,184
・現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6	3	3
・現金及び現金同等物の増減()額	3,028	3,833	6,861	522
・現金及び現金同等物の期首残高	80,545	80,022	523	80,022
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	77,516	83,855	6,339	80,545

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 一時金制度にかかるものについて、発生年度に全額損益処理
企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において

予定している利益処分方式による動産不動産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,646百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。

この結果、「有価証券」が7,395百万円増加し、「その他資産」が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式32百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,384百万円、延滞債権額は93,459百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は177百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は56,826百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は158,847百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、78,425百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	163,026百万円
その他資産	1,623百万円
未経過リース料契約債権	13,054百万円

担保資産に対応する債務

預金	32,062百万円
コールマネー	100,642百万円
債券貸借取引受入担保金	122,432百万円
借入金	12,536百万円

その他負債

25百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 273,825百万円及び商品有価証券 199百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 702百万円及びその他資産のうち先物取引差入証拠金は 72百万円であります。

- 8．当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,338,772百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,316,237百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9．動産不動産の減価償却累計額

70,846百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 4 百万円、貸倒引当金繰入額 7,962 百万円及び株式等償却 168 百万円を含んでおります。
2. 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等 2カ所 処分予定資産及び遊休資産 9カ所
種類	土地及び建物
減損損失額	426 百万円

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等 6カ所 処分予定資産及び遊休資産 12カ所
種類	土地及び建物
減損損失額	1,219 百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュフローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,646 百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年9月30日現在	
現金預け金勘定	88,854 百万円
<u>その他の預け金</u>	<u>11,337 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>77,516 百万円</u>

(有価証券関係)

(注)(中間)連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部も含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	1,985	2,058	72	72	-

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	75,491	97,756	22,264	24,289	2,025
債券	1,650,675	1,672,061	21,385	23,096	1,710
国債	621,250	628,873	7,623	8,728	1,104
地方債	428,533	437,057	8,524	8,701	177
社債	600,892	606,129	5,237	5,666	428
その他	397,597	407,411	9,813	12,272	2,459
合計	2,123,765	2,177,228	53,463	59,658	6,195

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式197百万円であります。

また、当該減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,805
事業債	17,484
信託受益権	40,265
関連会社株式	32

当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	9,934	10,122	187	187	-
社債	1,987	2,067	80	80	-
合計	11,921	12,189	268	268	-

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	107,553	166,830	59,277	59,890	613
債券	1,664,475	1,677,131	12,656	15,807	3,151
国債	753,181	757,285	4,103	6,155	2,051
地方債	461,682	467,033	5,351	5,857	505
社債	449,611	452,812	3,200	3,795	594
その他	450,518	467,752	17,233	19,657	2,423
合計	2,222,547	2,311,714	89,167	95,355	6,187

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、当該減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

なお、当中間連結会計期間末において30%以上時価が下落した銘柄はありません。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	4,752
事業債	19,284
信託受益権	43,949
その他の証券	4,462
関連会社株式	32

前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,435	11

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	9,930	10,233	302	302	-
社債	1,986	2,089	102	102	-
合計	11,917	12,322	405	405	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	96,260	130,770	34,510	35,857	1,346
債券	1,646,920	1,672,073	25,152	25,700	547
国債	699,518	709,565	10,047	10,372	325
地方債	442,928	452,095	9,166	9,211	45
社債	504,473	510,412	5,939	6,115	176
その他	466,919	477,013	10,094	13,376	3,282
合計	2,210,099	2,279,857	69,757	74,933	5,176

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、97百万円(うち株式97百万円)であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	529,770	3,811	3,957

(5) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場株式	4,791
事業債	18,064
信託受益権	47,012
その他の証券	2,682
関連会社株式	32

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類		当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		期別	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券			186,743	961,398	337,370	216,542
	国債		50,249	328,765	114,312	216,238
	地方債		38,954	256,029	167,042	-
	社債		97,539	376,603	56,015	304
その他			54,461	232,240	111,478	52,717
合計			241,205	1,193,639	448,848	269,259

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

運用目的の金銭の信託 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	34,646	-

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	53,463
その他有価証券	53,463
()繰延税金負債	21,609
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,854
()少数株主持分相当額	420
その他有価証券評価差額金	31,433

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	89,167
その他有価証券	89,167
()繰延税金負債	36,035
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,131
()少数株主持分相当額	470
その他有価証券評価差額金	52,660

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	69,757
その他有価証券	69,757
()繰延税金負債	28,194
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	41,563
()少数株主持分相当額	507
その他有価証券評価差額金	41,055

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

株式会社 中国銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	53,053	7,825	13	60,891	-	60,891
（2）セグメント間の内部経常収益	112	318	40	472	(472)	-
計	53,166	8,143	53	61,363	(472)	60,891
経常費用	38,941	7,582	35	46,558	(466)	46,092
経常利益	14,225	561	18	14,804	(5)	14,799

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	58,421	7,885	36	66,343	-	66,343
（2）セグメント間の内部経常収益	109	253	36	398	(398)	-
計	58,530	8,138	72	66,742	(398)	66,343
経常費用	45,631	7,673	34	53,340	(392)	52,948
経常利益	12,898	465	37	13,401	(6)	13,395

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	107,009	15,704	24	122,739	-	122,739
（2）セグメント間の内部経常収益	219	607	84	911	(911)	-
計	107,229	16,311	109	123,651	(911)	122,739
経常費用	80,877	15,116	70	96,064	(904)	95,159
経常利益	26,352	1,195	39	27,586	(7)	27,579

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

リース取引

半期報告書についてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8382

本社所在都道府県 岡山県

(URL http://www.chugin.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
 氏名 花澤 礼志

氏名 永島 旭

TEL (086) 223-3111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	57,426	10.0	12,467	11.1	6,291	25.3	26.83
16年9月中間期	52,189	1.7	14,037	6.1	8,428	3.1	35.70
17年3月期	105,155	-	25,878	-	17,785	-	75.28

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 234,437,115株 16年9月中間期 236,068,506株
 17年3月期 235,592,979株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	-
16年9月中間期	3.50	-
17年3月期	-	8.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	5,605,210	365,153	6.5	1,558.41	12.36
16年9月中間期	5,479,543	331,746	6.0	1,408.34	11.68
17年3月期	5,623,152	349,075	6.2	1,486.08	11.75

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 234,311,358株 16年9月中間期 235,557,139株
 17年3月期 234,862,621株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 960,748株 16年9月中間期 4,714,967株
 17年3月期 2,409,485株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	113,000	26,000	14,500	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

61円67銭

上記の業績予想のにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の10ページを参照して下さい。

比較中間貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	当中間会計 期間末(A)	前中間会計 期間末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	88,503	84,639	3,864	96,839	8,336
コ ー ル 口 ー ン	452	57,586	57,134	5,637	5,185
買 入 金 銭 債 権	52,809	43,147	9,662	54,601	1,792
商 品 有 価 証 券	3,873	3,933	60	3,435	438
金 銭 の 信 託	39,851	34,918	4,933	34,287	5,564
有 価 証 券	2,345,524	2,194,508	151,016	2,311,033	34,491
貸 出 金	2,993,759	2,977,155	16,604	3,041,409	47,650
外 国 為 替	5,611	4,032	1,579	3,977	1,634
そ の 他 資 産	40,216	29,736	10,480	27,867	12,349
動 産 不 動 産	45,785	46,871	1,086	47,586	1,801
繰 延 税 金 資 産	-	8,732	8,732	538	538
支 払 承 諾 見 返	40,972	43,745	2,773	43,157	2,185
貸 倒 引 当 金	51,951	49,460	2,491	47,015	4,936
投 資 損 失 引 当 金	200	5	195	205	5
資 産 の 部 合 計	5,605,210	5,479,543	125,667	5,623,152	17,942
(負債の部)					
預 金	4,714,537	4,663,734	50,803	4,709,080	5,457
譲 渡 性 預 金	162,880	174,787	11,907	146,973	15,907
コ ー ル マ ネ ー	110,642	83,174	27,468	156,676	46,034
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	122,432	123,631	1,199	148,892	26,460
借 用 金	8,423	7,180	1,243	8,181	242
外 国 為 替	75	39	36	204	129
信 託 勘 定 借	80	35	45	608	528
そ の 他 負 債	60,489	34,756	25,733	44,952	15,537
賞 与 引 当 金	1,842	1,747	95	1,821	21
退 職 給 付 引 当 金	13,632	14,964	1,332	13,528	104
繰 延 税 金 負 債	4,047	-	4,047	-	4,047
支 払 承 諾	40,972	43,745	2,773	43,157	2,185
負 債 の 部 合 計	5,240,056	5,147,797	92,259	5,274,076	34,020
(資本の部)					
資 本 金	15,149	15,149	0	15,149	0
資 本 剰 余 金	6,289	6,288	1	6,289	0
資 本 準 備 金	6,286	6,286	0	6,286	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	1	1	2	0
利 益 剰 余 金	292,219	283,334	8,885	289,050	3,169
利 益 準 備 金	15,149	15,149	0	15,149	0
任 意 積 立 金	270,846	257,965	12,881	257,965	12,881
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,223	10,219	3,996	15,936	9,713
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	52,594	31,397	21,197	41,012	11,582
自 己 株 式	1,098	4,423	3,325	2,426	1,328
資 本 の 部 合 計	365,153	331,746	33,407	349,075	16,078
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,605,210	5,479,543	125,667	5,623,152	17,942

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	当中間会計 期間(A)	前中間会計 期間(B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	57,426	52,189	5,237	105,155
資 金 運 用 収 益	42,975	40,712	2,263	81,690
(うち貸出金利息)	(26,574)	(26,849)	(275)	(53,837)
(うち有価証券利息配当金)	(15,391)	(13,432)	(1,959)	(26,501)
信 託 報 酬	0	0	0	3
役 務 取 引 等 収 益	9,099	7,929	1,170	16,021
そ の 他 業 務 収 益	2,158	1,331	827	3,898
そ の 他 経 常 収 益	3,193	2,215	978	3,541
経 常 費 用	44,958	38,152	6,806	79,276
資 金 調 達 費 用	5,741	3,598	2,143	8,297
(うち預金利息)	(2,037)	(1,101)	(936)	(2,611)
役 務 取 引 等 費 用	1,633	1,480	153	3,086
そ の 他 業 務 費 用	2,073	1,550	523	4,074
営 業 経 費	26,952	27,184	232	53,360
そ の 他 経 常 費 用	8,557	4,339	4,218	10,457
経 常 利 益	12,467	14,037	1,570	25,878
特 別 利 益	137	124	13	4,671
動 産 不 動 産 処 分 益	130	120	10	187
償 却 債 権 取 立 益	7	4	3	35
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	-	4,449
特 別 損 失	1,740	354	1,386	1,277
動 産 不 動 産 処 分 損	228	354	126	565
減 損 損 失	1,511	-	1,511	-
退 職 給 付 費 用	-	-	-	711
税引前中間(当期)純利益	10,864	13,807	2,943	29,273
法人税、住民税及び事業税	7,838	7,726	112	12,159
法人税等調整額	3,265	2,347	918	671
中 間 (当 期) 純 利 益	6,291	8,428	2,137	17,785
前 期 繰 越 利 益	1,948	1,791	157	1,791
自 己 株 式 消 却 額	2,016	-	2,016	2,816
中 間 配 当 額	-	-	-	824
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,223	10,219	3,996	15,936

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	4 年 ~ 4 0 年
動 産	2 年 ~ 2 0 年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額

及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：一時金制度にかかるものについて、発生年度に全額損益処理
企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計

士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は1,511百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間期から「有価証券」に含めて表示しております。

この結果、「有価証券」が7,032百万円増加し、「その他資産」が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 50百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,949百万円、延滞債権額は91,999百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は177百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は56,826百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は156,952百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、143百万円であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、78,425百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	163,001 百万円
その他資産	84 百万円

担保資産に対応する債務

預金	32,062 百万円
コールマネー	100,642 百万円
債券貸借取引受入担保金	122,432 百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 273,800 百万円及び商品有価証券 199 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 696 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 72 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,280,784 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 1,258,249 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 66,598 百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 5,528 百万円

（当中間会計期間圧縮記帳はありません。）

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

建物・動産 1,611百万円

その他 1百万円

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 7,496百万円、株式等償却 168百万円を含んでおります。

3. 当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内

用途 営業用店舗等 1カ所

処分予定資産及び遊休資産 8カ所

種類 土地及び建物

減損損失額 292百万円

(ロ)岡山県外

用途 営業用店舗等 6カ所

処分予定資産及び遊休資産 12カ所

種類 土地及び建物

減損損失額 1,219百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュフローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,511百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

平成 17 年度
中間決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成 1 7 年度中間決算の概況

1 . 損益状況	単・連	44
2 . 平成 1 8 年 3 月期業績予想	単・連	45
3 . 有価証券の評価損益	単・連	46
4 . 業務純益	単	47
5 . 利鞘	単	47
6 . 有価証券関係損益	単	47
7 . R O E	単	47
8 . 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	48

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	50
2 . 貸倒引当金等の状況	単・連	51
3 . 金融再生法開示債権	単	51
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	52
5 . リスク管理債権に対するカバー率	単	53
6 . 業種別貸出状況等		55
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7 . 国別貸出状況等		56
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単		
8 . 預金、貸出金の残高	単	56
9 . 預り資産残高	単	56

平成17年度中間決算の概況

株式会社中国銀行
(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		17年中間期		16年中間期
			16年中間期比	
業務粗利益	1	44,796	1,438	43,358
(除く債券関係損益)	2	45,110	995	44,115
資金利益	3	37,245	118	37,127
役務取引等利益	4	7,465	1,016	6,449
その他業務利益	5	84	302	218
(うち債券関係損益)	6	314	442	756
国内業務粗利益	7	42,562	1,412	41,150
(除く債券関係損益)	8	41,978	1,512	40,466
資金利益	9	34,490	477	34,013
役務取引等利益	10	7,268	1,001	6,267
その他業務利益	11	802	67	869
(うち債券関係損益)	12	584	100	684
国際業務粗利益	13	2,233	25	2,208
(除く債券関係損益)	14	3,132	511	3,643
資金利益	15	2,755	359	3,114
役務取引等利益	16	196	15	181
その他業務利益	17	718	370	1,088
(うち債券関係損益)	18	898	537	1,435
経費(除く臨時処理分)	19	26,563	254	26,309
人件費	20	14,138	238	13,900
物件費	21	10,446	81	10,365
税金	22	1,978	66	2,044
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	18,232	1,184	17,048
除く債券関係損益	24	18,547	742	17,805
一般貸倒引当金繰入	25	1,106	586	1,692
業務純益	26	17,126	1,770	15,356
うち債券関係損益	27	314	442	756
臨時損益	28	4,658	3,339	1,319
不良債権処理額	29	6,397	4,272	2,125
貸出金償却	30	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	31	6,390	4,397	1,993
債権売却損	32	7	125	132
特定海外債権引当勘定繰入額	33	-	4	4
(貸倒償却引当費用 + +)	34	7,503	3,682	3,821
株式関係損益	35	714	26	740
株式等売却益	36	1,374	338	1,036
株式等売却損	37	490	442	48
株式等償却	38	168	80	248
その他臨時損益	39	1,024	954	70
経常利益	40	12,467	1,570	14,037
特別利益	41	137	13	124
特別損失	42	1,740	1,386	354
うち減損損失	43	1,511	1,511	-
税引前中間純利益	44	10,864	2,943	13,807
法人税、住民税及び事業税	45	7,838	112	7,726
法人税等調整額	46	3,265	918	2,347
中間純利益	47	6,291	2,137	8,428

【連結】

株式会社中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		17年中間期		16年中間期
				16年中間期比
連結粗利益	1	46,239	1,436	44,803
資金利益	2	37,566	148	37,418
役務取引等利益	3	7,420	1,014	6,406
その他業務利益	4	1,252	274	978
経費	5	27,039	125	27,164
貸倒償却引当費用	6	8,069	3,592	4,477
貸出金償却		4	17	21
個別貸倒引当金繰入額		6,897	4,326	2,571
一般貸倒引当金繰入額		1,065	683	1,748
特定海外債権引当金繰入額		-	4	4
債権売却損		101	31	132
株式関係損益	7	714	26	740
その他	8	1,550	653	897
経常利益	9	13,395	1,404	14,799
特別利益	10	143	17	126
特別損失	11	1,874	1,520	354
うち減損損失		1,646	1,646	-
税金等調整前中間純利益	12	11,663	2,907	14,570
法人税、住民税及び事業税	13	8,444	212	8,232
法人税等調整額	14	3,529	996	2,533
少数株主利益	15	276	93	369
中間純利益	16	6,472	2,029	8,501

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 平成18年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月期予想	17年3月期実績	対比
経常収益	113,000	105,155	7,845
業務純益	31,000	32,564	1,564
経常利益	26,000	25,878	122
当期純利益	14,500	17,785	3,285

【連結】

(単位：百万円)

	18年3月期予想	17年3月期実績	対比
経常収益	130,000	122,739	7,261
経常利益	28,000	27,579	421
当期純利益	14,900	17,923	3,023

3.有価証券の評価損益

株式会社 中国銀行

(1)有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考)金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2)評価損益

(百万円)

【連結】	平成17年9月末				平成17年3月末			平成16年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		17/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	268	137	268	-	405	405	-	72	72	-
その他有価証券	89,167	19,410	95,355	6,187	69,757	74,933	5,176	53,463	59,658	6,195
株式	59,277	24,767	59,890	613	34,510	35,857	1,346	22,264	24,289	2,025
債券	12,656	12,496	15,807	3,151	25,152	25,700	547	21,385	23,096	1,710
その他	17,233	7,139	19,657	2,423	10,094	13,376	3,282	9,813	12,272	2,459
合計	89,435	19,273	95,623	6,187	70,162	75,339	5,176	53,536	59,731	6,195

(注)1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「その他資産」中の一部も含めております。

(なお、これらの評価損益は17年9月期 - 百万円、17年3月期 0百万円、16年9月期 676百万円であります。)

2.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3.「その他有価証券」に係る評価差額金は、17年9月期 52,660百万円、17年3月期 41,055百万円、16年9月期 31,433百万円です。

(百万円)

【単体】	平成17年9月末				平成17年3月末			平成16年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		17/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	268	137	268	-	405	405	-	72	72	-
子会社 関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	88,246	19,433	94,426	6,180	68,813	73,989	5,175	52,680	58,875	6,195
株式	58,349	24,763	58,962	613	33,586	34,933	1,346	21,482	23,507	2,025
債券	12,662	12,489	15,806	3,144	25,151	25,698	546	21,384	23,095	1,710
その他	17,234	7,159	19,656	2,422	10,075	13,357	3,282	9,813	12,272	2,459
合計	88,514	19,295	94,694	6,180	69,219	74,394	5,175	52,753	58,948	6,195

(注)1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「その他資産」中の一部も含めております。

(なお、これらの評価損益は17年9月期 - 百万円、17年3月期 0百万円、16年9月期 676百万円であります。)

2.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3.「その他有価証券」に係る評価差額金は、17年9月期 52,594百万円、17年3月期 41,012百万円、16年9月期 31,397百万円です。

4. 業務純益 【単体】

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	18,232	1,184	17,048
職員一人当たり(千円)	6,231	489	5,742
(2) 業務純益	17,126	1,770	15,356
職員一人当たり(千円)	5,853	681	5,172

5. 利鞘 【単体】全店 (%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.60	0.06	1.54
(イ) 貸出金利回	1.76	0.03	1.79
(ロ) 有価証券利回	1.36	0.14	1.22
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	0.08	1.18
(イ) 預金等利回	0.08	0.04	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.02	0.36

国内業務 (%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.40	0.00	1.40
(イ) 貸出金利回	1.75	0.04	1.79
(ロ) 有価証券利回	1.03	0.06	0.97
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	0.00	1.11
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.00	0.29

6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
債券関係損益	314	442	756
売却益	1,754	961	793
売却損	2,073	528	1,545
投資損失引当金繰入	5	10	5
償却	-	-	-
株式関係損益	714	26	740
売却益	1,374	338	1,036
売却損	490	442	48
償却	168	80	248

7. ROE 【単体】 (%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.18	0.16	10.34
業務純益ベース	9.56	0.24	9.32
中間純利益ベース	3.51	1.60	5.11

8. 自己資本比率(国際統一基準) 【連結】

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.64%	0.61%	12.03%	11.94%
(2) Tier	3,217	46	3,171	3,091
(3) Tier	597	98	499	427
(イ) うち有価証券評価差額	401	88	313	240
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-
(4) 控除項目	9	0	9	9
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)				
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,805	145	3,660	3,509
(6) リスクアセット	30,086	341	30,427	29,370

【単体】

(億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.36%	0.61%	11.75%	11.68%
(2) Tier	3,116	47	3,069	2,995
(3) Tier	581	99	482	411
(イ) うち有価証券評価差額	397	88	309	237
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-
(4) 控除項目	9	0	9	9
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)				
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,688	145	3,543	3,397
(6) リスクアセット	29,821	327	30,148	29,084

(参考) 中核自己資本比率

中核自己資本額

会計上の利益と税法上の課税所得とは、収益又は費用の認識時点が異なることを主要因として差異が生じます(この認識時点のずれによる差異を一時差異と呼びます)。その結果、課税所得から算出される法人税等と会計上の税引前利益とは期間的に対応しないことになります。

法人税等と税引前利益を期間的に対応させるため一時差異を調整する会計処理が税効果会計です。一時差異に法定実効税率を乗じた額のうち、回収可能と認められる額を税効果相当額といい、自己資本比率算出上、自己資本額に算入することが認められています。

中核自己資本とは、Tier 額から上記の税効果相当額を除いたものです。

* 中核自己資本比率 = (Tier - 税効果相当額) ÷ リスクアセット

【連結】

(%)

	17年 9月末		17年 3月末	16年 9月末
	17年 3月末比	16年 9月末比		
自己資本比率	12.64	0.61	12.03	11.94
うちTier 比率	10.69	0.27	10.42	10.52
中核自己資本比率	9.57	0.15	9.42	9.44

(百万円)

自己資本額	380,559
Tier	321,763
税効果相当額	33,718
中核自己資本額	288,045
Tier	59,716
控除項目	921
リスクアセット	3,008,675

自己資本額に占める比率
8.8%

Tier に占める比率
10.4%

【単体】

(%)

	17年 9月末		17年 3月末	16年 9月末
	17年 3月末比	16年 9月末比		
自己資本比率	12.36	0.61	11.75	11.68
うちTier 比率	10.44	0.26	10.18	10.29
中核自己資本比率	9.38	0.14	9.24	9.26

(百万円)

自己資本額	368,837
Tier	311,621
税効果相当額	31,604
中核自己資本額	280,017
Tier	58,136
控除項目	921
リスクアセット	2,982,184

自己資本額に占める比率
8.5%

Tier に占める比率
10.1%

貸出金等の状況

株式会社 中国銀行

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円、％）

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権 (部分直接償却後)	7,949 (2,279)	2,556 (1,372)	6,844 (1,915)	10,505 (3,651)	14,793 (4,194)
	延滞債権 (部分直接償却後)	91,999 (85,510)	13,895 (13,497)	15,634 (16,417)	78,104 (72,013)	76,365 (69,093)
	3ヵ月以上延滞債権	177	79	31	98	208
	貸出条件緩和債権	56,826	6,054	8,199	62,880	65,025
	合計	156,952	5,363	560	151,589	156,392
	(部分直接償却後)	(144,793)	(6,150)	(6,271)	(138,643)	(138,522)
貸出金残高（未残）		2,993,759	47,650	16,604	3,041,409	2,977,155
(部分直接償却後)		(2,981,599)	(46,864)	(22,315)	(3,028,463)	(2,959,284)

貸出金残高比	破綻先債権 (部分直接償却後)	0.27 (0.08)	0.08 (0.04)	0.23 (0.06)	0.35 (0.12)	0.50 (0.14)
	延滞債権 (部分直接償却後)	3.07 (2.87)	0.50 (0.49)	0.50 (0.54)	2.57 (2.38)	2.57 (2.33)
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	1.90	0.17	0.28	2.07	2.18
	合計	5.24	0.26	0.01	4.98	5.25
	(部分直接償却後)	(4.86)	(0.28)	(0.18)	(4.58)	(4.68)

【連結】

（百万円、％）

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	8,384	2,525	6,825	10,909	15,209
	延滞債権	93,459	13,922	15,650	79,537	77,809
	3ヵ月以上延滞債権	177	79	31	98	208
	貸出条件緩和債権	56,826	6,054	8,199	62,880	65,025
	合計	158,847	5,421	595	153,426	158,252
貸出金残高（未残）		2,981,664	48,291	16,095	3,029,955	2,965,569

貸出金残高比	破綻先債権	0.28	0.08	0.23	0.36	0.51
	延滞債権	3.13	0.50	0.51	2.63	2.62
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	1.91	0.17	0.28	2.08	2.19
	合計	5.33	0.27	0.01	5.06	5.34

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社 中国銀行

【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	51,951	4,936	2,491	47,015
一般貸倒引当金	18,426	1,106	984	17,320
個別貸倒引当金	33,502	3,830	1,526	29,672
特定海外債権引当勘定	23	-	19	23

【連結】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	56,762	5,093	2,852	51,669
一般貸倒引当金	19,600	1,065	943	18,535
個別貸倒引当金	37,139	4,029	1,929	33,110
特定海外債権引当勘定	23	-	19	23

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	21,754 (9,519)	2,426 (1,647)	7,280 (1,568)	24,180 (11,166)
危険債権	78,383	13,618	15,889	64,765
要管理債権	57,003	5,976	8,230	62,979
小計(A)	157,140	5,215	378	151,925
総与信比(A)/(C)	5.17	0.25	0.01	4.92
(部分直接償却後)(B)	(144,905)	(5,994)	(6,090)	(138,911)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(4.79)	(0.27)	(0.17)	(4.52)
正常債権	2,882,532	54,077	13,440	2,936,609
合計(C)	3,039,673	48,862	13,819	3,088,535
(部分直接償却後)(D)	(3,027,438)	(48,083)	(19,531)	(3,075,521)

4.金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末	
			17年3月末比			16年9月末比
貸出金等残高	A	21,754	2,426	7,280	24,180	29,034
担保等の保全額	B	9,519	1,647	1,568	11,166	11,087
回収が懸念される額(A - B)	C	12,235	778	5,711	13,013	17,946
Cに対する引当額	D	12,235	778	5,711	13,013	17,946
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末	
			17年3月末比			16年9月末比
貸出金等残高	A	78,383	13,618	15,889	64,765	62,494
担保等の保全額	B	43,135	3,091	822	40,044	42,313
回収が懸念される額(A - B)	C	35,247	10,526	15,067	24,721	20,180
Cに対する引当額	D	21,264	4,609	7,238	16,655	14,026
引当率(%)	D / C	60.3	7.0	9.2	67.3	69.5

【要管理債権】

(百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末	
			17年3月末比			16年9月末比
貸出金残高	A	57,003	5,976	8,230	62,979	65,233
担保等の保全額	B	23,212	4,812	3,285	28,024	26,497
担保等保全のない額(A - B)	C	33,790	1,164	4,945	34,954	38,735
Cに対する引当額	D	2,499	754	943	3,253	3,442
引当率(%)	D / C	7.3	2.0	1.5	9.3	8.8

【合計】

(百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末	
			17年3月末比			16年9月末比
貸出金等残高	A	157,140	5,215	378	151,925	156,762
担保等の保全額	B	75,867	3,368	4,032	79,235	79,899
担保等保全のない額(A - B)	C	81,273	8,584	4,410	72,689	76,863
Cに対する引当額	D	35,998	3,076	584	32,922	35,414
引当率(%)	D / C	44.2	1.0	1.8	45.2	46.0

5. リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

株式会社 中国銀行
(百万円)

		17年9月末	17年3月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	7,949	10,505	2,556
担保等保全額	B	2,279	3,651	1,372
個別貸倒引当金繰入額	C	5,670	6,854	1,184
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	91,999	78,104	13,895
担保等保全額	B	50,262	47,292	2,970
個別貸倒引当金繰入額	C	27,753	22,746	5,007
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	13,983	8,066	5,917
カバー率	$(B + C) / A$	84.7%	89.6%	4.9%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	177	98	79
担保等保全額	B	156	90	66
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	20	7	13
カバー率	$(B + C) / A$	88.1%	91.8%	3.7%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	56,826	62,880	6,054
担保等保全額	B	23,055	27,933	4,878
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	33,770	34,947	1,177
カバー率	$(B + C) / A$	40.5%	44.4%	3.9%
リスク管理債権合計				
債権額	A	156,952	151,589	5,363
担保等保全額	B	75,754	78,967	3,213
個別貸倒引当金繰入額	C	33,423	29,600	3,823
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	47,774	43,020	4,754
カバー率	$(B + C) / A$	69.5%	71.6%	2.1%

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果 (対象 総与信)					金融再生法開示債権 (対象 総与信)				リスク管理債権 (対象 貸出金)	
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率			
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 80 【23】	62	18	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 218 【5】	95	122	100.0	破綻先債権 79 【23】	
実質破綻先 138 【2】	91	47	-	-						危険債権 784 431 213 82.1
破綻懸念先 784	390	254	140	(213)	要管理債権 570 232 25 45.1	3か月以上延滞債権 2 貸出条件緩和債権 568				
*要管理先 1,343	226	1,117					小計 1,571 【,449】	合計 1,570 【,448】		
*要注意先 709	346	362			正常債権 28,825					
*要注意先 2,253	838	1,414					合計 30,397 【0,274】			
正常先 25,091	25,091									
合計 30,397 【0,274】	27,044	3,213	140	-						
			(213)	(122)						

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。

部分直接償却額・・・ 分類額 122億円(破綻先 57億円、実質破綻先 66億円)

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
国内店分	2,989,246	47,692	14,159	3,036,938	2,975,087
製造業	627,636	32,094	37,303	659,730	664,939
農業	450	21	43	471	493
林業	625	268	11,887	893	12,512
漁業	719	121	117	598	836
鉱業	8,952	725	1,110	8,227	7,842
建設業	154,041	6,276	7,514	160,317	161,555
電気・ガス・熱供給・水道業	41,410	2,170	2,043	43,580	43,453
情報通信業	21,394	1,779	3,469	23,173	24,863
運輸業	90,751	3,890	7,017	94,641	97,768
卸売・小売業	476,678	6,991	15,301	483,669	491,979
金融・保険業	207,585	11,425	13,993	219,010	193,592
不動産業	197,137	646	7,319	197,783	204,456
各種サービス業	253,943	8,664	14,674	262,607	239,269
各地支店	245,091	11,423	44,467	233,668	200,624
その他	662,827	14,264	31,929	648,563	630,898

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
国内店分	156,757	5,553	1,105	151,204	155,652
製造業	46,972	2,771	141	49,743	47,113
農業	65	2	14	67	51
林業	287	76	63	363	350
漁業	191	178	191	13	0
鉱業	7	0	234	7	241
建設業	11,324	1,674	3,986	12,998	15,310
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0	-	0
情報通信業	129	55	7	74	136
運輸業	5,073	37	427	5,110	5,500
卸売・小売業	39,852	926	900	38,926	40,752
金融・保険業	10,013	9,999	6,978	14	3,035
不動産業	11,237	2,024	2,442	13,261	13,679
各種サービス業	19,308	914	3,291	18,394	16,017
各地支店	-	-	-	-	-
その他	12,292	64	1,170	12,228	13,462

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
消費者ローン残高	660,148	9,881	31,238	650,267	628,910
うち住宅ローン残高	531,215	12,150	36,334	519,065	494,881
うちその他ローン残高	128,933	2,269	5,096	131,202	134,029

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
中小企業等貸出比率	71.1	0.2	1.4	71.3	72.5

7. 国別貸出状況等

株式会社 中国銀行

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
債権額	195	3	343	538
対象国数	1	0	0	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
インドネシア	195	3	343	538
(うちリスク管理債権)	195	3	343	538
マレーシア	339	17	339	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
韓国	565	29	460	1,025
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合 計	1,101	51	463	1,564
(うちリスク管理債権)	195	3	343	538

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
預 金 (未残)	4,714,537	5,457	50,803	4,709,080
(平残)	4,753,702	87,296	87,156	4,666,406
貸出金 (未残)	2,993,759	47,650	16,604	3,041,409
(平残)	3,008,702	16,262	27,160	2,992,440

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
預金	4,714,537	5,457	50,803	4,709,080
譲渡性預金	162,880	15,907	11,907	146,973
公共債	422,216	36,068	64,916	386,148
投資信託	164,104	54,343	63,821	109,761
合計	5,463,739	111,775	167,633	5,351,964